

森林を守り育て、未来につなぐ

# ふくしま緑の森づくり公社の あらまし

FUKUSHIMA MIDORINO MORIZUKURIKOSHA  
PUBLIC INTEREST INC.ASSOC.

公益社団法人 ふくしま緑の森づくり公社

本 社

〒960-8043 福島市中町8番2号(福島県自治会館5階)  
TEL 024-523-4667 FAX 024-522-2517  
E-mail fukurin@kbf.biglobe.ne.jp

会津事業所

〒969-6403 大沼郡会津美里町鶴野辺字広町740番地  
(会津美里町新鶴庁舎3階)  
TEL 0242-79-1020 FAX 0242-79-1022  
E-mail fukurin\_aizu@kuc.biglobe.ne.jp

ふくしま緑の森づくり公社 ホームページ

【内容】 会社の概要 契約者の方へ  
業務のご案内 会社だより  
など

URL <http://www.fuku-rin.jp/>

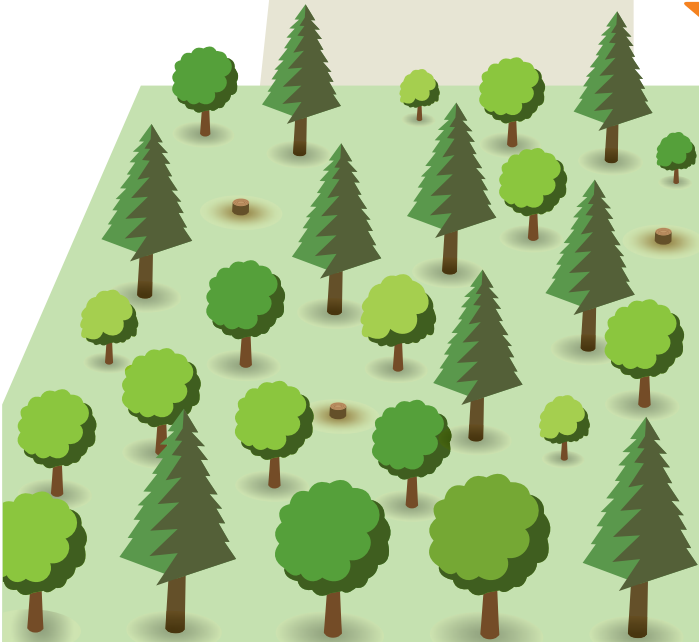
# 長伐期・非皆伐施業の推進

40年生  
程度

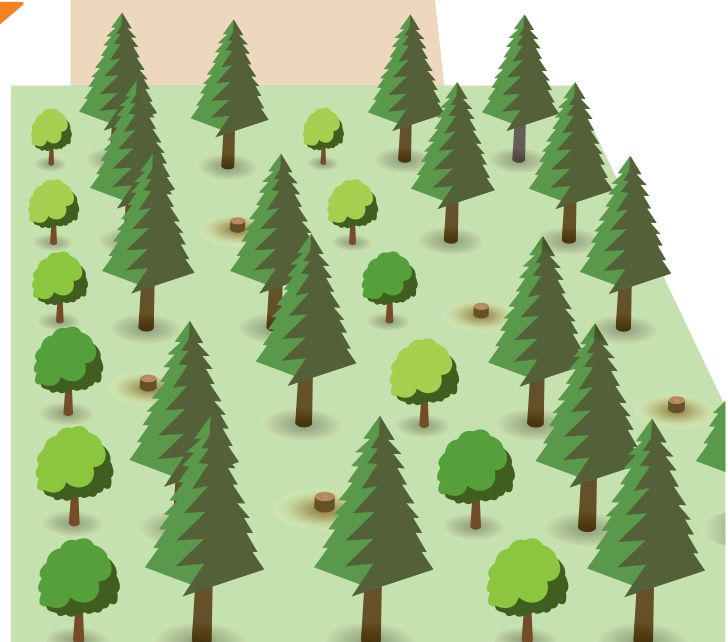


50年生  
程度

50年生  
程度



選木伐採 (2~3回)



帯状伐採 (2~3回)

80年生  
程度

80年生  
程度

針広混交林



契約期間満了時

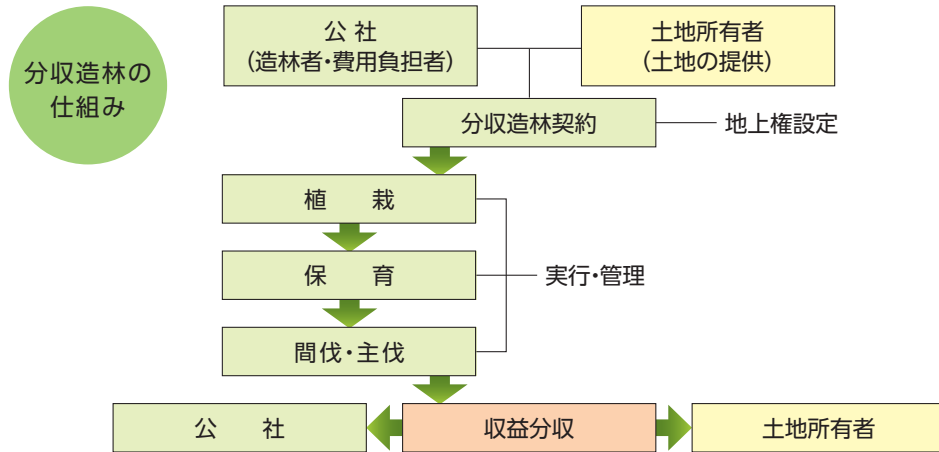


契約期間満了時

# ふくしま緑の森づくり公社の概要

## 1 目的

福島県内において造林、育林等森林の整備を促進するための事業、その他森林、林業に関する事業を行うことにより、森林資源の培養、森林の有する公益的機能の増進及び自然環境・地球環境の保全を図り、もって県土の保全と農山村の振興及び住民の福祉の向上に寄与しています。(造林、育林は、分収方式により実施)



## 2 沿革

昭和42年 4月 1日 民法第34条の規定に基づく公益法人(社団)として設立  
 昭和60年 7月19日 分収林特別措置法第9条の規定に基づく森林整備法人の認可  
 平成12年 3月 末日 造林面積が15,000haを超えました  
 平成26年 4月 1日 「公益社団法人」へ移行し、「公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社」へ名称変更

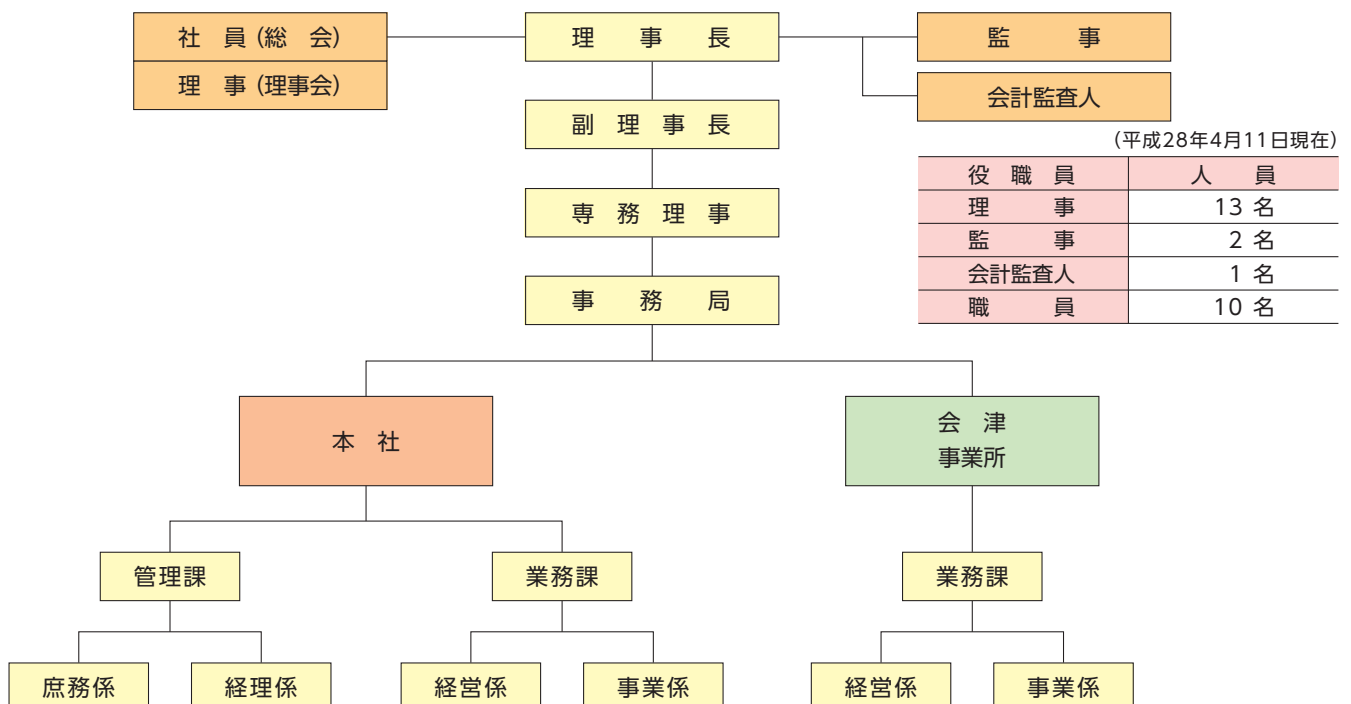
## 3 社員

(平成28年4月1日現在)

福島県	市町村 <sup>※1</sup>	林業関係団体 <sup>※2</sup>	計
1	31	3	35

※1) 内訳は次のページ地図のとおり ※2) 福島県森林組合連合会・福島県木材協同組合連合会・福島県農林種苗農業協同組合

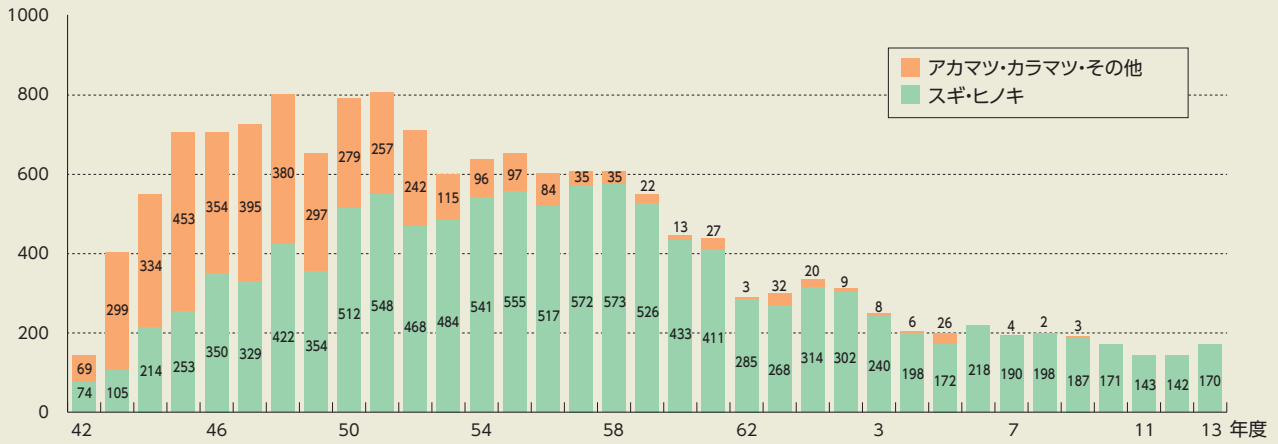
# ふくしま緑の森づくり公社の組織体制



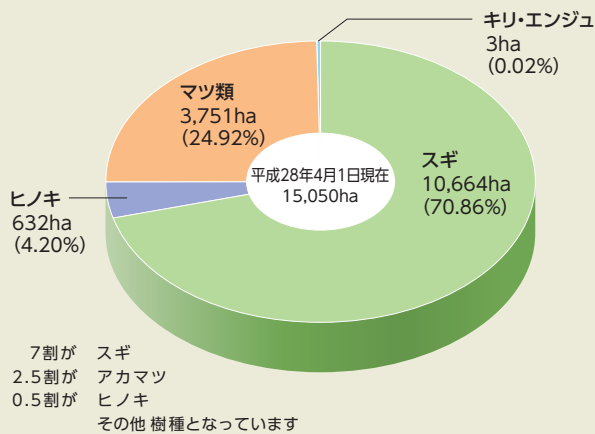
# ふくしま緑の森づくり公社の事業実績

昭和42年度から平成13年度までにスギ、アカマツを中心に15,429haを造林しました。

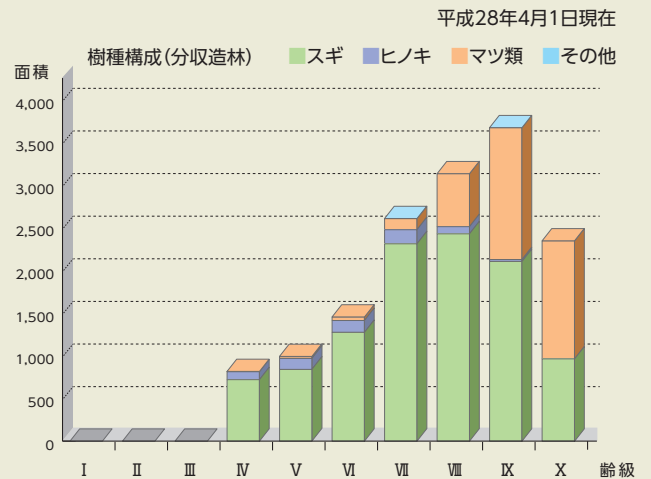
## 公社造林面積の推移



## 樹種別管理面積

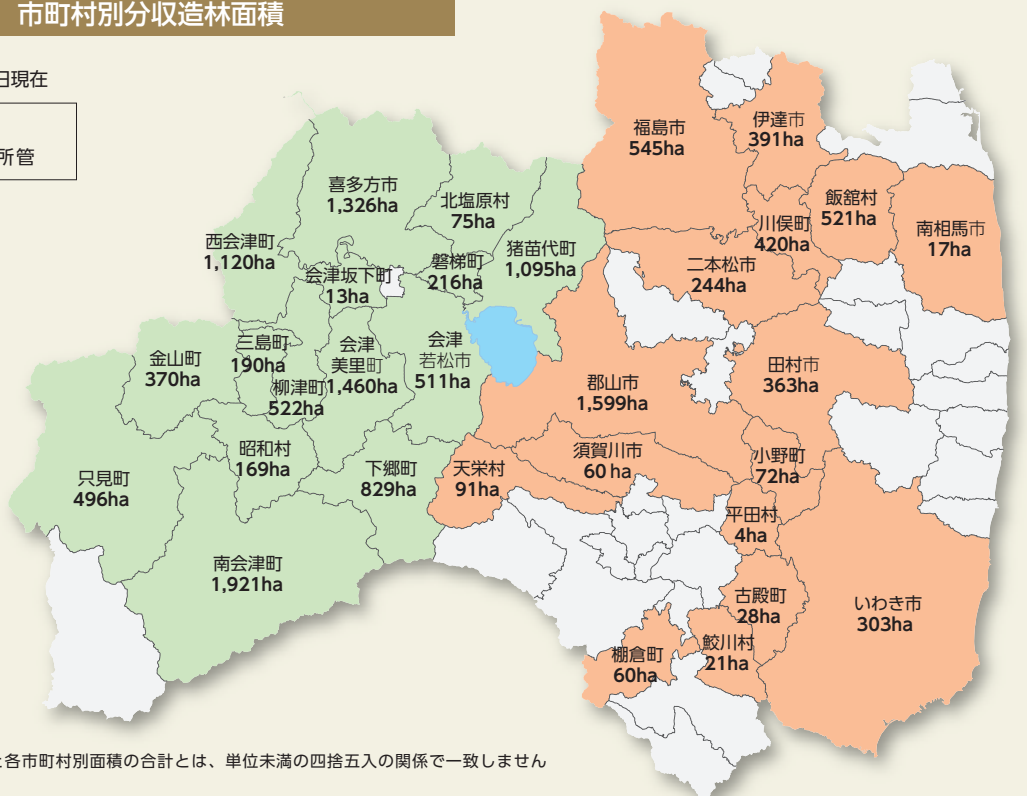
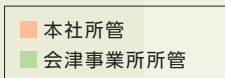


## 齢級別管理面積



## 市町村別分収造林面積

平成28年4月1日現在



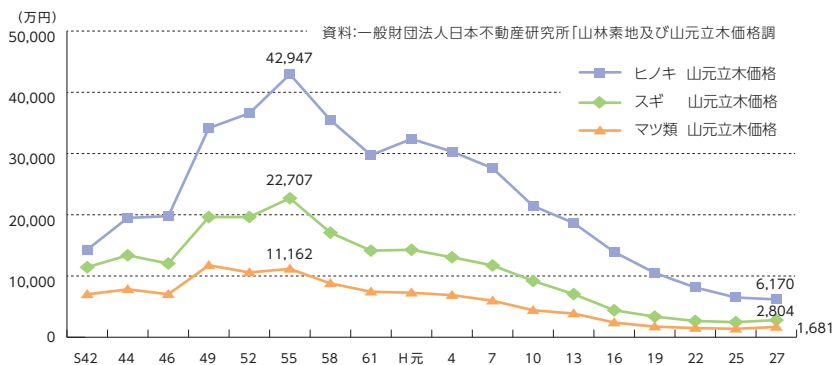
※現有管理面積と各市町村別面積の合計とは、単位未満の四捨五入の関係で一致しません

# ふくしま緑の森づくり公社の現状と経営改善の取組み

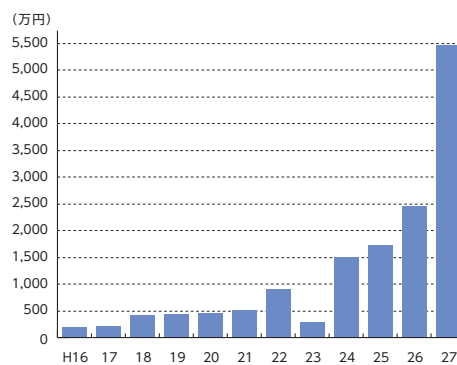
## 現状

公社は、山村地域を中心に多目的機能を発揮する森林整備を進めてきましたが、整備に要する資金の大半を補助金及び借入金に依存しており、平成27年度末の長期借入金残高は約508億円となっています。一方、スギの立木価格はピーク時の1/8に低迷するなど厳しい経営環境に置かれていることから、土地所有者の協力と国、県等の支援を受け経営改善に取り組んでいます。

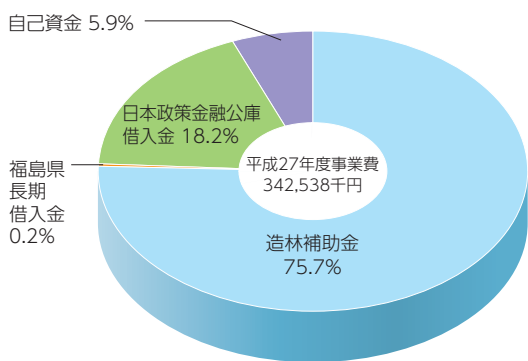
### 山元立木価格の推移(全国平均)



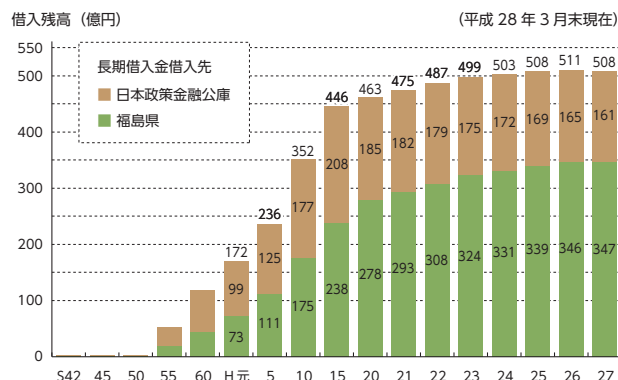
### 林産物売払の推移



### 分収林造成事業費の資金調達(平成27年度)



### 長期借入金残高の推移



## 経営改善の取組み

### I 基本的事項

#### 趣旨

- 森林の有する多面的機能の発揮のため、健全な森林資源の維持造成を推進する
- これまでの経営改善の取組の成果と課題等を踏まえ、今後の公社の中期的な施策の基本的方向を明らかにする
- 5年間の具体的な目標を設定し、着実な実行を図る

### II 経営の課題と目標

#### 基本的方向

- 森林の公益的機能の持続的発揮→森林整備の重点化による効率的な森林整備
- 木材の生産、販売対策→計画的な路網整備による木材生産コストの低減、需要動向に対応した林業団体等との連携・多角的販路の開拓
- 公社運営の改善(コスト削減)→財務状況の改善・組織体制の見直し検討などの公社自らの改善、分収割合変更などの関係者の協力・支援要請

### III 経営改善重点取組事項

#### 1 森林の整備に係る重点的な取組み

- 効率的な森林整備
  - ◆ 必要最小限の森林整備の実施
- 効果的な補助事業等の積極的導入
  - ◆ 目標設定による森林整備事業、ふくしま森林再生事業等の実施

#### 2 木材の生産と収入確保に係る重点的な取組み

- 木材生産コスト低減のための路網整備
  - ◆ 目標設定による整備推進
- 需要動向に対応するための体制整備
  - ◆ 木材需要の把握
  - ◆ 販路開拓による多様な販売
  - ◆ 木材販売収入の確保

#### 3 財務状況の改善に係る重点的な取組み

- 組織の見直し
  - ◆ 平成26年4月、公益社団法人への移行、効率的な組織配置
- 管理費等運営経費の縮減
  - ◆ 目標設置による管理経費等の節減
- 分収割合の見直し
  - ◆ 目標設定による継続的取組み
- 国や県等への協力、支援要請
  - ◆ 経営状況の理解促進

## 長伐期・非皆伐施業のメリット

- 1 森林の有する公益的機能が持続的に発揮されます。
- 2 分収造林契約終了後、再造林することが必要なく裸地化を防止できます。
- 3 間伐を繰り返し実施することにより、間伐販売収入の増加が期待できます。
- 4 小さな幹曲がり等の欠点が修正されることにより、材木の質が向上します。
- 5 大径木の収穫(材積の増加)が可能となり、収益性が向上します。
- 6 木材市況や需要動向に合わせ、有利な時期に木材販売が可能となります。
- 7 長期間、公社が管理することにより、土地の境界が保たれます。

## 公社造林地の公益的機能

### 1 水資源貯留機能

森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能を持っている。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される。

公社造林地の水資源貯留機能を試算すると、年間約78,000千 $m^3$ の水を蓄えることとなり、これは裸地に比較して、約56,000千 $m^3$ 多い値となる。

#### 56,000千 $m^3$ の水は…

- 約25万世帯の年間水道使用量(県全世帯の約35%)
- 東京ドーム約45杯分
- 大川ダムの有効貯水量の約1.3倍



### 2 二酸化炭素吸収

森林は光合成により二酸化炭素を吸収し、炭素を固定して、地球の温暖化防止に重要な役割を果たしている。

公社造林地の二酸化炭素吸収量を試算すると、年間約124千トンとなる。



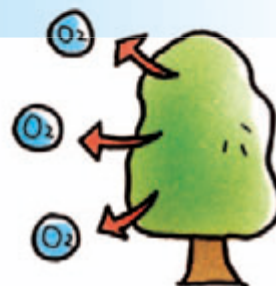
#### 124千トンの二酸化炭素は…

- 人間が1年間で呼吸により排出する二酸化炭素の約60万人分
- 一般家庭の乗用車が1年間に排出する二酸化炭素の約54千台分

### 3 酸素供給

森林は光合成により二酸化炭素を吸収し、人間が生活する上で欠かすことのできない酸素を供給している。

公社造林地の酸素供給量を試算すると、年間約90千トンとなる。



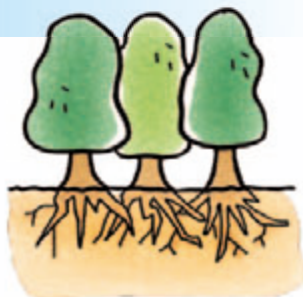
#### 90千トンの酸素は…

- 人間が1年間で呼吸により吸収する酸素の約48万人分

### 4 土砂崩壊防止機能

森林の下層植生や落枝落葉が地表の浸食を抑制するとともに、森林の樹林が根を張り巡らすことにより土砂の崩壊・流出を防いでいる。

公社造林地の土砂崩壊防止機能を試算すると、裸地に比較して、1年間で58haの土砂崩壊を防止していることになる。



#### 58haの面積は…

- 東京ドームの面積の約12倍

### 5 土砂流出防止機能

公社造林地の土砂流出防止機能を試算すると、裸地に比較して、1年間で約421万 $m^3$ の土砂流出を防止していることになる。



#### 421万 $m^3$ の土砂は…

- 東京ドーム約3.4杯分